



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東  
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,586	8.8	497	147.8	486	133.4	338	252.9
28年3月期第2四半期	9,729	6.9	200	△51.3	208	△50.8	96	△58.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 540百万円 (445.0%) 28年3月期第2四半期 99百万円 (△66.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	46.80	46.42
28年3月期第2四半期	13.33	13.20

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,853	6,792	68.5
28年3月期	10,319	6,509	62.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,752百万円 28年3月期 6,471百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、平成29年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の株式分割を行います。平成28年3月期の配当については、分割前の株式に対するものであります。
3. 平成29年3月期(予想)については、株式分割にともなう調整を行わず、業績予想の修正にともなう増配分を加味し、37円00銭としております。これは株式分割前1株当たり期末配当予想に換算すると、前回予想の35円00銭から修正後55円50銭となり、実質的に20円50銭の増配となります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	6.6	1,280	31.9	1,260	30.6	830	51.2	76.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年1月1日を効力発生日として、1株につき1.5株の株式分割を行う予定であるため、平成29年3月期通期の「1株当たり当期純利益」については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期通期の「1株当たり当期純利益」は、114円38銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	8,029,535株	28年3月期	8,029,535株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	772,966株	28年3月期	798,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	7,240,372株	28年3月期2Q	7,205,457株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および平成28年10月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照下さい。また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（JESOP）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年11月11日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が見られるものの、企業収益には足踏み傾向が見られます。また、世界経済における新興国や資源国経済の減速とともに、引き続き円高の進行もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成28年10月19日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は、各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題として取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても大きく売上が伸びたため、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、105億86百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

収益面におきましては、株式会社テラコーポレーションの株式取得に関わる業務委託費(販管費)の発生、および退職給付制度変更(平成28年4月に確定拠出企業年金制度への移行)にともなう退職給付費用(売上原価および販管費)の増加(注)があったものの、前期に実施した本社移転による負担(販管費)の減少、前期に発生したソフトウェア開発事業の不採算案件の収束により、営業利益は4億97百万円(同147.8%増)、経常利益は4億86百万円(同133.4%増)となりました。また、退職給付制度の変更により、確定拠出企業年金制度への移行部分についての退職給付債務減少による特別利益を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億38百万円(同252.9%増)となりました。

(注)：前年度は毎月、年金資産への掛金31百万円の拠出と、退職給付に係る負債として9百万円の費用計上を行ってまいりました。今年度は制度変更にもとない、年金資産への掛金が消滅し、毎月の確定拠出年金への拠出金約27百万円を費用として計上することとなったため、前年度までの毎月9百万円の費用との相殺により、退職給付費用が毎月約18百万円となり、第2四半期累計で110百万円増加いたしました。なお、これらの影響は、すでに連結業績予想に織り込み済みのため、今年度の連結業績予想への影響はございません。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

## ① システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、案件の一部終息があったものの、引き続き売上が増加しました。また、金融系のプラットフォーム開発業務(注)も既存顧客の深耕拡大により大きく売上が伸びたため、売上高は59億28百万円(同2.9%増)となりました。

## ② ソフトウェア開発

システム統合や更改対応により、金融系の売上が大幅に増加しました。また、制度改正や法改正対応等によって公共系の売上が増加したため、売上高は42億73百万円(同20.2%増)となりました。

## ③ その他

コンサルティングの売上は増加したものの、セキュリティ販売の売上が減少したため、売上高は3億84百万円(同6.7%減)となりました。

(注)：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

## 《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、中期経営計画「I-vision 50」の基本方針である「徹底した構造改革」、「新たな成長分野の構築」、「連結経営の強化」を戦略のベースとし、「ダイバーシティの推進」、「BOO(注)戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力しております。

「新たな成長分野の構築」においては、第4次産業革命の潮流のもとで核となるI o T、ビッグデータ、AIにアンテナを張るなかで、I o Tに連携するビッグデータの高速複合処理に強みを持つFlow Corporation(アメリカ)に戦略的投資を行っております。また資本業務提携先である株式会社リアルグローブ(日本)が中心となり、

総務省案件「救急医療・災害対応におけるI o T利活用モデル実証事業(ドローンを活用した救急救命・災害対応)」を受注するなど着実な進展をみせております。

今後、I o Tの普及によりインターネットと接続するモノが増加し、セキュリティリスクの増大が想定されるなか、当社グループにおきましても、INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.が中心となり、AIを活用したセキュリティ強化を図っております。また、既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、ウェアラブル端末による業務支援コンテンツの社内外での実証等、新技術の取り込みを積極的に進めております。上記の取り組みを通じ、社員のパワーアップ、および当社グループの総合力の結集を実現し、企業価値向上に邁進いたします。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率15.1%、従業員に占める外国籍社員の割合が8.9%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。また、女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の取得や、「健康経営」への取り組みを通じ、「人」の「Change=変革」を進める環境を整備し、組織の活性化を進めてまいります。

「BOO戦略の推進」においては、システム運営管理、ソフトウェア開発、プラットフォーム開発業務を中心とした既存のITサービス提供のみならず、システムセキュリティサービス、セキュリティコンサルティングの提案を通じ、既存顧客の深耕を図っております。

「グローバル推進」および「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、平成28年5月に関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd.の全株式を取得し、同年6月には同社への増資を行いました。昨今、ミャンマーでは民主化の進展により、環境はめまぐるしく変化しております。このたびの株式取得は、経営の柔軟性と迅速化を目指すものであり、増資につきましては、著しい経済成長を継続しているミャンマーや東南アジア諸国などに向けて、ミャンマー人技術者のITインフラ構築技術の習得支援、およびITスタッフサービスのマネジメント等の、サービス充実を目指すものです。

(注) : BOO(ビジネスオペレーションズアウトソーシング)とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の変動状況

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少2億70百万円および売上債権の減少2億52百万円などにより、前連結会計年度末の103億19百万円から4億65百万円減少し98億53百万円となりました。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少4億12百万円、賞与引当金の増加1億54百万円および退職給付に係る負債の減少5億22百万円などにより、前連結会計年度末の38億10百万円から7億49百万円減少し30億61百万円となりました。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億38百万円、配当金の支払による減少2億64百万円および退職給付制度の一部終了などによるその他の包括利益累計額の増加1億97百万円などにより、前連結会計年度末の65億9百万円から2億83百万円増加し67億92百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ3億19百万円減少し、18億84百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億24百万円(前年同期は1億83百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益5億82百万円、売上債権の減少2億79百万円および法人税等の支払額2億14百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億93百万円(前年同期比335.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億6百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出92百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億72百万円(前年同期は49百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額3億80百万円、長期借入金の返済による支出30百万円および配当金の支払額2億63百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成28年10月27日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行いました。なお、通期の業績予想は、今後の動向等を精査し、修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ292千円増加しております。

### (2) 追加情報

#### (確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

本移行に伴う退職給付債務の減少による特別利益239,063千円を当第2四半期連結累計期間に計上しております。

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,267,365	1,996,921
受取手形及び売掛金	3,836,114	3,583,709
仕掛品	26,753	71,087
その他	421,722	501,215
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	6,551,890	6,152,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,047,790	938,880
その他(純額)	1,151,557	1,127,227
有形固定資産合計	2,199,347	2,066,107
無形固定資産		
のれん	53,230	86,074
ソフトウェア	100,587	90,740
その他	770	765
無形固定資産合計	154,587	177,580
投資その他の資産	1,414,064	1,457,374
固定資産合計	3,768,000	3,701,062
資産合計	10,319,890	9,853,932
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	643,294	609,432
短期借入金	860,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	30,000
未払法人税等	254,426	268,845
賞与引当金	556,661	710,872
役員賞与引当金	17,225	12,000
受注損失引当金	54,633	26,209
その他	659,008	648,901
流動負債合計	3,105,249	2,786,262
固定負債		
退職給付に係る負債	563,124	40,623
役員退職慰労引当金	13,700	3,448
その他	128,725	231,122
固定負債合計	705,550	275,194
負債合計	3,810,800	3,061,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	569,688	569,404
利益剰余金	5,789,599	5,857,633
自己株式	△562,633	△547,210
株主資本合計	6,388,999	6,472,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,691	226,410
為替換算調整勘定	150,305	53,903
退職給付に係る調整累計額	△277,597	—
その他の包括利益累計額合計	82,398	280,314
新株予約権	16,144	15,510
非支配株主持分	21,547	24,478
純資産合計	6,509,090	6,792,475
負債純資産合計	10,319,890	9,853,932

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,729,601	10,586,966
売上原価	7,907,358	8,644,668
売上総利益	1,822,242	1,942,297
販売費及び一般管理費	1,621,433	1,444,675
営業利益	200,809	497,622
営業外収益		
受取利息	4,302	4,325
受取配当金	12,675	11,762
助成金収入	4,386	7,402
その他	7,527	8,870
営業外収益合計	28,891	32,361
営業外費用		
支払利息	4,203	3,124
コミットメントライン手数料	16,857	16,553
為替差損	—	23,576
その他	107	43
営業外費用合計	21,168	43,297
経常利益	208,532	486,686
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	33,983	—
新株予約権戻入益	345	—
補助金収入	7,852	—
退職給付制度終了益	—	239,063
段階取得に係る差益	—	5,159
特別利益合計	42,186	244,228
特別損失		
固定資産売却損	11	25
固定資産除却損	4,910	412
固定資産圧縮損	7,852	—
投資有価証券売却損	—	178
減損損失	1,445	147,772
その他	163	—
特別損失合計	14,382	148,388
税金等調整前四半期純利益	236,336	582,525
法人税、住民税及び事業税	51,142	210,776
法人税等調整額	86,818	29,566
法人税等合計	137,960	240,343
四半期純利益	98,375	342,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,360	3,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,015	338,821

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	98,375	342,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,796	16,958
為替換算調整勘定	△9,320	△96,401
退職給付に係る調整額	△31,704	277,597
その他の包括利益合計	772	198,154
四半期包括利益	99,148	540,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,690	536,736
非支配株主に係る四半期包括利益	2,457	3,600

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	236,336	582,525
減価償却費	93,434	102,051
減損損失	1,445	147,772
のれん償却額	31,938	38,590
固定資産除却損	92	412
固定資産売却損益(△は益)	6	19
固定資産圧縮損	7,852	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,983	178
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△5,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,967	150,064
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,975	△5,225
受注損失引当金の増減額(△は減少)	17,746	△28,423
退職給付に係る資産・負債の増減額	△133,501	△269,919
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,310	△41,151
受取利息及び受取配当金	△16,978	△16,088
支払利息	4,203	3,124
為替差損益(△は益)	△2,329	△23,576
補助金収入	△7,852	—
売上債権の増減額(△は増加)	165,492	279,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,824	△46,837
仕入債務の増減額(△は減少)	25,033	△33,030
未払金の増減額(△は減少)	125,697	△48,713
未払費用の増減額(△は減少)	△15,406	40,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△344,658	△14,644
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△39,008	△12,418
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,103	18,050
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△16,705	△11,425
その他の固定負債の増減額(△は減少)	18,144	10,872
その他	10,312	11,319
小計	36,960	828,795
利息及び配当金の受取額	14,438	13,627
利息の支払額	△4,280	△2,847
法人税等の支払額	△230,142	△214,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,023	624,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3
定期預金の払戻による収入	50,000	19,035
有形固定資産の取得による支出	△152,770	△106,051
有形固定資産の売却による収入	7	6
無形固定資産の取得による支出	△31,777	△8,000
投資有価証券の取得による支出	△5,345	△1,238
投資有価証券の売却による収入	122,634	1,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92,011
貸付けによる支出	△1,464	△680
貸付金の回収による収入	962	1,866
その他	△26,700	△7,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,454	△193,626

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△380,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△100,164	△241
自己株式の売却による収入	102,461	3,015
配当金の支払額	△221,107	△262,354
非支配株主への配当金の支払額	△669	△670
その他	—	△2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,479	△672,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,262	△41,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△281,220	△282,462
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,537	2,167,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,204,316	1,884,902

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の方法

平成28年12月31日(土曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

## 3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,029,535株
今回の分割により増加する株式数	4,014,767株
株式分割後の発行済株式総数	12,044,302株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

## 4. 株式分割の日程(予定)

基準日公告日	平成28年12月15日(木曜日)
基準日	平成28年12月31日(土曜日)
効力発生日	平成29年1月1日(日曜日)

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円88銭	31円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円80銭	30円95銭